

P2-044

学校における食物アレルギーの実態と支援体制に関する研究－首都圏における小・中学校の実態調査から－

國定 美直子¹、櫻田 淳²、田上 豊²、東 宏行²¹埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 博士前期課程 看護学専修²埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科

【目的】

私立小学校と公立小学校、私立中学校と公立中学校の学校における食物アレルギーを有する児童生徒の実態や学校における取組内容、アナフィラキシー発症時と事後対応、保健指導についての実態を明らかにすることを目的とし、各学校における支援体制の比較検討を行い、私立学校の支援体制の課題を考察した。

【方法】

私立小100校・公立小200校・私立中200校・公立中100校の計600校を対象に、養護教諭による無記名自己記入式質問紙調査を実施した。調査項目は、9項目48の設問とし統計的に分析を行った。

【結果】

返送は219校（回収率36.5%）、有効回答は、214部（有効回答率35.7%）であった。食物アレルギーを有する児童生徒は、私立小100.0%、公立小98.6%、私立中98.4%、公立中100.0%とほぼ全ての小・中学校に在籍していた。アナフィラキシーの既往を有する児童の在籍は、私立小93.9%、公立小77.8%、アドレナリン自己注射薬を持参している児童の在籍は、私立小97.0%、公立小67.1%であった。食物アレルギー対応の取組は、小・中学校ともに私立学校と比較し公立学校で進んでいた。私立中において、各種マニュアルの保管率と緊急時に使用するマニュアルの策定率が60.9%であった。食物アレルギーやアナフィラキシーは私立学校・公立学校に関わらず発症する児童生徒がいたが、公立小では初発が多く、小学校で重症事例が多かった。対応として学校種別に関わらず、学校医や主治医に連絡した事例が少なかった。周囲の児童生徒への保健指導は、私立小40.7%、公立小75.9%、私立中26.4%、公立中59.4%であった。

【考察】

児童生徒が安心して学校生活を送るために、私立学校における支援体制の課題として、以下の5つが挙げられた。1) 私立小では、食物アレルギー対応の取組が養護教諭の主体的な取組にとどまることなく、学校組織として取組む体制を整える必要がある。2) 私立中では、養護教諭の取組と学校組織としての取組の両側面を進める必要がある。3) 全ての学校で、緊急時に全教職員が活用出来る実効性の高いマニュアルを策定することが望まれる。4) 日常的に学校医や主治医といった医療機関と連携して、緊急時により的確な対応を進めることができる関係を築いておく必要がある。5) 本人や周囲の児童生徒に対し、発達段階を考慮した保健指導の内容や方法を柔軟に選択し、指導することが望まれる。

P2-045

中学校・高等学校の教師が慢性疾患の子どもたちの学校生活に関して求めていること－慢性疾患の子どもたちの学校生活に関するシンポジウム参加者を通じた調査－

金丸 友¹、飯村 直子¹、原 加奈¹、花屋 哲郎²、荒井 明子²、中園 長新²、星野 由子²、大山口 菜都美²、関塚 真由²¹秀明大学看護学部²秀明大学学校教師学部

【目的】

中学校・高等学校の教師が、慢性疾患の子どもたちの学校生活に関して求めていることを明らかにする。

【方法】

大学祭の企画として教員養成学部と看護師養成学部が連携して行った慢性疾患の子どもたちの学校生活に関するシンポジウムへの参加者全員に対し、アンケート用紙を配布した。アンケートでは、慢性疾患の子どもたちの学校生活に関して欲しい情報、大切だと思うこと、困っていること、シンポジウムの参加動機等について尋ねた。アンケート結果は単純集計した。本研究は所属施設の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

1. 対象者：16名よりアンケートの回答を得た。今回はそのうち中学校・高等学校教師と養護教諭13名の回答を、分析対象とした。
2. 慢性疾患の子どもたちの学校生活に関して求めること：欲しい情報として回答が多かった項目は「疾患の病態・治療等」「日常生活での管理方法」「学校生活で気をつけること」9名、「体調悪化時の対応」8名だった。学校生活のために大切だと思うことは、「病気や治療に対する教師の理解」12名、「学校生活や学校体制に対する医療者の理解」9名、「病気や治療に対するクラスメートの理解」「学内における情報共有」8名、「保護者との連携」6名だった。困っていることは、「病気や治療の理解」7名、「授業での配慮」「療養行動への配慮」4名、「給食への配慮」「体調悪化時の対応」「漠然とした不安」3名だった。より良い学校生活のために大切な教育や取り組みについて自由記述で尋ねたところ、「エピペンの講習」「AEDの講習」「食育」「大学の教員養成学部と看護師養成学部との連携」などがみられた。
3. シンポジウムについて：シンポジウムへの参加理由として、「テーマに興味があった」8名、「慢性疾患の子どもたちの学校生活に関する情報が欲しかった」7名が多かった。また、このようなシンポジウムを9名が「とても意義がある」、2名が「まあまあ意義がある」と回答した。

【考察】

慢性疾患の子どもたちのより良い学校生活のために、教師は疾患や疾患管理に関する情報や実技の講習を必要としていた。今後は知識の提供だけでなく、実技も取り入れた講習が有用と考える。また、医療者の学校生活や学校体制への理解も大切とされており、お互いの立場から考えることが重要である。そのための方策の一つとして、基礎教育から連携することやこのような企画を継続、拡充していくことが示唆された。